

第1号議案

戦争立法廃止！立憲主義を回復し、憲法9条を守り抜こう！ 憲法25条を活かし、社会保障の総改悪攻撃をはねかえそう！ 奈良県社保協第19回定期総会方針(案)

1、2015年度活動のまとめ

(はじめに)

2015年9月19日、安倍自公政権は、憲法違反の「戦争法案(安保関連法)」を数の力で強行採決しました。この暴挙に対し国民の総反撃が始まっています。「野党は共闘」「参議院選挙で野党を勝利させ、戦争法を廃止に追い込み、立憲主義を回復しよう」と、「市民連合」が呼びかけられ、3月18日には奈良県でも「奈良市民連合」が結成されました。7月10日投票の参議院選挙に向け、野党共闘が成立し、全国で32あるすべての1人区で野党統一候補の擁立がされました。奈良県選挙区では5月16日、野党4党及び奈良市民連合の政策協定が成立し、前川よししげ野党統一候補を擁立しました。

昨年5月27日に国会で成立した医療保険制度改革関連法は、①国保料の値上げにつながる「国保の都道府県単位化」②入院時の食事療養費の自己負担の引き上げ④紹介状なし大病院受診への最大1万円の患者負担⑤混合診療に道を開く「患者申出療養」など、患者・利用者の負担を増大させ、安心して医療を受ける権利の行使を更に困難にしています。安倍内閣の社会保障解体路線に対し、私たちは、中央社保協第59回総会が提起した「安全・安心の医療・介護を実現する大運動」に結集し、運動を強めてきました。秋には「国民大運動奈良県実行委員会」の奈良県自治体キャラバンに結集し、懇談しました。

今総会では、1年間の取り組みの総括及び情勢の共有、2016年度方針の確認を行っていきます。

1)「戦争立法」に反対する取り組み

方針の重要な柱として「戦争法案阻止」を掲げ取り組みました。憲法9条守れ！奈良県共同センター主催の県民集会、奈良弁護士会主催の県民集会(8/22・2300人)、戦争法案阻止！安倍内閣打倒国会総がかり10万人・全国100万人総行動(8/30)等に積極的に参加しました。

2)第6期介護保険からの改悪の中での取り組み

第6期介護保険事業計画について自治体と懇談し、「介護予防日常生活支援総合事業」は無資格者による安上がりなサービスを導入せず、現行相当サービスを続けてほしい②特別養護老人ホームは要介護1又は2でも一定要件があれば入所可能、道を確認してほしい③入所サービスの補足給付申請にあたり銀行通帳の添付強制は行わず自己申告を尊重してほしい等を要望しました。年金者組合は独自のキャラバン行動で介護保険料値上げ反対、サービス低下反対の意見書採択の運動にも取り組みました。また、介護保険料不服審査請求にも取り組みました。11月11日は「介護・認知症110番」に取り組み、奈良民医連のケアマネージャが対応しました。

3)国民健康保険制度改善の取り組み

黒字基調で繰越金や基金累積の顕著な自治体に対し、国保料値下げを求めました。また、国保44条や77条の具体化で生活困難者の受療権を保障するよう求めました。国保滞納者への行政処分の多い自治体へは、最低生活費への差押えをやめるよう訴えました。国保県単位化の問題では奈良県保険指導課との懇談(2/4)国保県単位化問題学習会(2/18)を開催しています。

4)子ども障害者等の福祉医療制度改善の取り組み

市町村との懇談・交渉を重ねる中、川上村、野迫川村では外来・入院とも高卒まで無料化が実現、上

牧町では通院の中学卒まで無料、三宅町で通院の小学卒まで無料が実現しました。2016年度から奈良県で外来・入院とも中卒まで福祉医療制度（但し1000円までの負担あり）が実現しましたが、窓口無料は実現せず運動の継続が必要です。大和郡山市では一部負担の改悪がされ、独自の署名運動が取り組まれています。

5) 年金引き下げ反対の取り組み

度重なる年金削減に対し、全日本年金者組合奈良県本部は奈良県年金者一揆など抗議行動に取り組んできました。独自のキャラバンで年金引き下げ反対の意見書決議を県内すべての市町村に申し入れました。奈良県の年金切り下げ違憲訴訟は大阪地裁に移送となり、第1回期日は6月24日に行われます。

6) 消費税率アップ反対の取り組み

3月11日には奈良県商工団体連合会主催の重税反対統一行動が開催され、消費税増税反対の声を上げ集団申告を行いました。4月1日には消費税反対連絡会の宣伝、署名を取り組みました。

7) 障害者の命と権利を守る取り組み

「精神障害者の福祉医療を実現する奈良県会議」の運動が実り、全市町村での2級適用が実現しつつあります。10月4日の障害年金問題学習会では年金の支給を求めるMさん裁判について学習しました。裁判は5月19日に請求棄却判決となりましたがMさんは控訴を決意、控訴審に向けた支援が必要です。

8) 貧困問題での取り組み

県内の養護教諭と奈良民医連SW等が子どもの貧困に関する懇談会（「子どものいのち、そだち、まなびを考える懇談会」）が定期的に開催し学習・交流しています。桜井市の大福診療所では地域の子供たちを対象とした「無料宿題会」を行っています。

9) 生活保護基準の引き下げ反対、生存権を守る取り組み

生活保護基準引き下げ不服審査請求は2015年度に35名が申し立てました。奈良市の元被保護者の移送費の支給を市が拒否、本人と担当SW、奈良生活と健康を守る会が2015年10月28日に訴訟を提起しました。冬季加算が引き下げられる中、昨年5月14日、厚生労働省は常時在宅で生活する要介護状態の被保護者等について基本額の1.3倍額の特別基準額を給付できることを通知しましたが、奈良市の対応の遅れにより支給がされませんでした。生活と健康を守る会が再三にわたり奈良市と交渉した結果、国基準で職権認定し3月の支給日に一括支給することを約束させました。10月1日には生存権裁判を支援する奈良の会設立総会が開催され、当面、奈良県社保協が事務局の役割を担いスタートしましたが、運動方針の確立、財政の確立が課題となっています。

10) TPPを許さない取り組み

環太平洋連携協定（TPP）は国内の生産者に壊滅的な打撃を与え、医療保険制度の破壊をもたらすと国民の大きな批判を浴びています。政府はアメリカとの秘密交渉で大枠合意をしましたが、国会決議を無視した大幅な妥協となっています。批准を阻止する大運動が求められます。

11) 中央社保協・近畿ブロック・奈良県自治体キャラバンへの結集、運営の改善、組織づくり

中央社保協、社保協近畿ブロックへの結集を強めました。奈良県自治体キャラバンに結集し、県民の切実な要求を掲げ、すべての市町村と懇談を行いました。奈良県社保協ニュースは4回発行しました。今期は念願の奈良県社保協ホームページが完成し、継続的な情報提供をおこなっています。18期より奈良自治体労働組合総連合が常幹団体として加盟をいただきました。地域社保協は増やすことができませんでした。各市町村の学習会への講師派遣等を強め、地域社保協づくりを訴えていきます。

2、情勢の特徴

(1) 安倍政権の暴走政治と徹底した社会保障の解体

- ①戦争法の廃止と立憲主義の回復を求め広範な国民が起ち上がっています。2月19日には5野党共闘が実現し、参議院選挙ではすべての1人区で野党共闘統一候補擁立となりました。
- ②安倍首相は自分が首相在職中に「明文改憲」を実現すると言明。9条2項の改憲や緊急事態条項など、明文改憲に向かって暴走を加速しています。
- ③格差と貧困が広がっています。ワーキングプアは安倍政権の2年間で49万人増加しました(1139万人、全労働者の24%)。子どもの貧困率は16.3%で、就学援助を受けている子どもは155万人(15.6%)にのびります。高齢者の貧困率は34.3%(3979万世帯、514万人)、女性高齢単独世帯では54%(219万9千世帯)にのびります。生活保護世帯も過去最高を更新しています。一方、ひとにぎりの富裕層はますます裕福になっており、アベノミクスによって空前の利益を上げた大企業の内部留保額は2014年度1年間で14兆円増加、300兆円近くに上ります。
- ④アベノミクスの破たんが明確になっています。大企業が大きく利益を上げて、国民の生活は悪くなる一方です。日本経済の6割を占める個人消費は2014～15年度に2年連続マイナスとなり、戦後初の異常事態となっています。労働者の実質賃金も5年連続マイナス(△5%)です。

今後の社会保障「改革」の工程表(2015年10月9日・財政制度等審議会資料より)

	検討項目	工程
医療・介護	介護療養病床の廃止	2017年度までに廃止
	一般病床の居住費(水道光熱費)の患者負担化	2017年度通常国会に法案提出
	かかりつけ医以外を受診した場合の定額負担	2017年度通常国会に法案提出
	高齢者の高額療養費・高額介護サービス費の上限引き上げ	2016年度末までに結論・政令改正
	65～74歳の介護保険利用料の原則2割化	2017年度通常国会に法案提出
	75歳以上の医療・介護の原則2割負担	出来るだけ早期に具体化
	介護保険軽度者の生活援助、福祉用具貸与、住宅改修自己負担化	2017年度通常国会に法案提出
	要介護1～2の通所介護の地域支援事業への移行	2017年度通常国会に法案提出
	介護保険の補足給付と同じしくみを入院時療養費用に適用	2016年度末までに結論・実施
	マイナンバー活用で金融資産の保有状況を考慮した負担の仕組み	預金口座への付番後3年を目途
年金	物価・賃金の低下の場合もマクロ経済スライドによる調整を実施	可及的速やかに制度改正
	年金支給開始年齢の更なる引上げ	次期財政検証後、法案提出
	一定水準以上の年金の支給停止	2017年度通常国会に法案提出
	公的年金控除を含めた年金課税のあり方の見直し	税制調査会で議論
生活保護	能力に応じた就労をしない受給者の保護費減額	2018年度通常国会に法案提出
	雇用保険の国庫負担の停止	速やかに検討

- ⑤2016年度予算は、軍事費が5兆円を超え大突出、法人税減税など大企業優遇の一方、社会保障費の自然増を大きく抑え込む内容となっています。

安倍政権は「骨太方針2015」の中で「経済・財政一体改革」を打ち出し、今まで消費税増税を正

当化する理由として掲げていた「社会保障の機能強化」の方針を捨て去り、社会保障削減一辺倒の路線に切り替えました。2016年からの3年間で「改革集中期間」に設定、フルコースの改悪メニューを用意しています。（社会保障「改革」の工程表を参照）また、本来非営利性の要求される医療や介護事業を企業の手ゆだね、市場化、営利化していくことも狙われています。

⑥いま、安倍政権の政策はあらゆる点で国民の利益と衝突し、矛盾を引き起こしています。参議院選挙での政治革新がいまほど求められていることはありません。

(2) 奈良県内の医療・介護・社会保障の状況と県民生活の状況

荒井県政は「奈良県地方創生総合戦略」に基づいた主要プロジェクト推進のための投資的経費を増加させ、国の誘導に従って大企業は支援する一方、県民の暮らしや福祉に冷めたいものです。名勝・奈良公園内に大型複合施設を建設する登大路バスターミナル事業は景観や文化財、自然を破壊すると批判のあるなか、2016年度から造成工事が開始されます。高級レストラン、高級ホテル誘致などの大型公共事業より、県民の暮らしと生業をあたためる地域内経済振興に光をあてるべきです。過大な需要予測にもとづいたリニア新幹線の誘致の問題では、採算にあわず計画が破たんした場合「県民に尻拭いが押し付けられるのではないか」「水枯れや騒音など環境問題の説明がない」など県民の不安が高まっています。ごみ焼却施設の広域化や水道事業の広域化など「奈良モデル」事業の促進は住民の意見を無視し自治体の自主性を抑制しています。

T P P 反対の県民の声には耳を貸そうとせず、農林業の振興のためにまともな対策を講じる姿勢はありません。「経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもを支援する奈良県計画」が発表されましたが、数値目標をもった実効ある計画までにはなっていない。社会保障や雇用の総改悪が進む中、県民の暮らしの防波堤となるべき奈良県の姿勢が、厳しく問われています。

1) 地域医療構想と病床規制問題

奈良県の地域医療構想（案）が検討されています。国がすすめる医療供給体制の再編政策（＝病床削減）の無批判な受け入れは、奈良県の医療・介護に重大な影響をもたらします。県の案は高度急性期病床と急性期病床のうち2792床を回復期、慢性期病床への転換を求める内容です。

転換を迫られる奈良県の急性期病床(奈良県地域医療構想より)

	高度急性期病床			急性期病床			高度急性＋急性期(増減)
	2015	2025	増減	2015	2025	増減	
奈良医療圏	63	329	266	1,944	1,170	△ 774	△ 508
東和医療圏	362	285	△ 77	1,423	933	△ 490	△ 567
西和医療圏	534	283	△ 251	1,385	932	△ 453	△ 704
中和医療圏	460	355	△ 105	1,894	1,209	△ 685	△ 790
南和医療圏	0	23	23	376	130	△ 246	△ 223
合計	3,434	3,300	△ 144	9,037	6,399	△ 2,648	△ 2,792

高齢化に伴い入院医療需要が約17%（約1600人/日）増加する試算もある中、急性期医療のニ

ーズは減らないのに「治す医療」を大幅縮小することは許されません。一方、在宅医療・介護の受け皿として「自助」「互助」を土台に据えた地域包括ケアがすすめられる中、病床の一定の患者層、老健入者を在宅に移行させるため在宅医療を11,859人/日(2013年)から18,120人/日(2025年)へと1.5倍化する必要があると推計しており、現場での混乱が危惧されます。

今後、①議論内容を広く公開し、県民や現場の声を構想に反映させること②各医療圏の「調整会議」では、県の実情をよく把握し慎重に議論すること③地域医療を担う医師・看護師や介護職員等が不足している現状を直視し、地域医療の体制を支援する制度設計にすること等、県に要望し、医療団体等と連携をつよめ運動することが求められます。

2) 国民健康保険制度の現状

2014年度国保会計の県全体の収支状況は11億8800万円の黒字(単年度収支は6億4700万の赤字)、単年度赤字の自治体は7市8町7村と前年比で増加しています。南和や東和の山間部の市町村で国保が財政悪化している一方、財政回復して黒字基調となり1世帯当たり10万円を越す市町村基金や繰越金を貯め込んでいる自治体もあります。単年度で黒字基調なのに、高すぎる国保料を是正しないまま積み上がった基金や繰越金は、国保料の軽減のため取り崩させる必要があります。2015年度より低所得者の国保料軽減のために1700億の財政投入が行われています。これを全額国保料値下げのため使わせる運動も重要です。

2015年6月時点の奈良県における国保料滞納世帯は20,818世帯(9.9%)、短期証交付世帯は11,813世帯、資格証交付世帯は377世帯に上ります。滞納者への差押えは2008年度の600世帯から2014年度には1687世帯へと増加し、差し押さえ金額は4億2158万円にも上ります。年金支給日やこども手当の支給日を狙い撃ちした預金口座差し押さえなど、行政の権力を濫用して情け容赦なく最低生活資金を奪い取るやり方に対しては、実態調査や反対運動の組織が求められます。

2016年1月に国保都道府県単位化に関する国のガイドラインが出されましたが、奈良県はすでに2010年から「奈良県国民健康保険広域化支援方針」を確立してきました。その中では国が示す「標準保険料」ではなく「統一保険料」をめざすとしています。医療機関の数や規模、一人当たり医療費に大きな県内格差がある実態を無視して、県内一本の保険料を設定し市町村納付金を課すものであり、周辺部町村の保険料の値上げにつながる事が予想されます。また、高すぎる保険料を下げるため一般財源からの法定外繰り入れを行っている市町村への攻撃や、国保料滞納者への行政処分が県主導で行われると予想されます。国保料をさげさせ、財政力の弱い町村を支援する制度にさせるため、奈良県への運動がますます大切です。

2018年度から始まる県単位化にむけ(イ) 財政力の弱い町村の保険料値上げにつながらぬよう県が責任を持ち、統一保険料を押し付けない。(ロ) 県におりる国庫補助金は公正に市町村に配分し、いたずらに収納率向上を煽って競争させない。(ハ) 国保料軽減のために市町村が独自に行っている一般会計からの法定外繰り入れを攻撃しない(ニ) 払える国保料、利用できる国保証とするため、国保44条や77条の減免制度を奈良県や各市町村の国保条例で具体化すること(ホ) 違法性が高い最低必要生活費(年金や子ども手当など)への差押えをしないよう市町村に徹底すること。この5点を県に要求し運動しましょう。

3) 後期高齢者医療制度

2016年2月、奈良県後期高齢者医療広域連合議会が開催され、2016年度・2017年度の保険

料が決定しました。剰余金の活用や保険料均等割額の5割・2割軽減対象の拡大により、一人あたりの平均保険料は据え置かれ月額5960円となったものの、所得割率は8.57%から8.92%へ、均等割額は44,700円から44,800円へと値上げとなり、少なからぬ被保険者が負担増となりました。

4) 介護保険制度

第6期介護保険事業計画2年目となり、改悪介護保険法の影響が広がっています。奈良県の第6期の平均保険料は月額で5,231円(13.9%上昇)です。南部山間部の町村では天川村が8,686円(全国1位)、黒滝村が7,800円(全国第3位)となり、もはや「払えない」保険料となっています。一定所得以上の被保険者の利用料が2割負担となり、第1号被保険者の凡そ1割の利用料が2015年4月から2倍になり、利用抑制のケースが生まれています。特別養護老人ホームの待機者数は2014年度には6,817人(内、要介護度1が1,775人、要介護度2が1,944人)でしたが2015年度から原則要介護度3以上に対象を狭められた結果、凡そ3,700人が切り捨てられ、3,453人となりました。一方、入所施設利用者への補給付至急要件の厳格化により入所やショートステイの利用をあきらめる高齢者や家族がでています。在宅24時間の介護を担う介護者の疲労は限界を超え、介護地獄、介護殺人を生みかねない事態となっています。要支援1、2の方への予防給付の内、訪問介護とデイサービスが介護保険サービスから外されて「介護予防日常生活支援総合サービス」(市町村事業)として位置付けられましたが、2015年度中の実施は7自治体、2016年度中の実施は8自治体です(厚労省調査より2016/1/4時点)。現行相当サービスが継続されるよう各保険者への要請が重要です。

5) 福祉医療制度

①3万の署名を積み上げた「子どもの医療費助成の拡充を求める請願」運動が実を結び、2016年度より奈良県で入院・通院とも中学卒までの制度化(但し1000円までの自己負担等あり)が実現しました。しかし、38都府県ですで行われている窓口無料化の要求には未だにこたえていません。受診抑制の原因となる窓口一旦払いをやめさせる運動が引き続き大切です。

②精神障害者の医療費助成は2014年10月から全町村で1、2級が適用(12市は1級のみ適用)となりました。12市中7市(奈良市、大和高田市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、御所市、五條市)ではすでに2級適応、残る5市でも2016~17年度中の2級適用が準備されています。現在は償還払い制度ですが、今後現物給付化の運動が大切です。

6) 生活保護制度

奈良県の生活保護世帯数、被保護人員は1996年の7,062世帯・11,151人(月平均)を底に増加傾向に歯止めがかからず、2016年1月には14,997世帯(2.12倍)、20,992人(1.88倍)となっています。ここ数年の保護基準の引き下げで生活保護費は6.5~10%の減額となりました。2015年度より住宅扶助や冬季加算が引き下げられ、被保護者の生活困窮が進行しています。奈良市の被保護者の移送費支払い請求裁判への支援も重要課題です。生活保護受給者への様々な攻撃にひとつひとつ反撃する運動が求められます。生活保護基準の引き下げは就学援助制度など様々な施策に波及しますが速やかな対応措置が遅れています。就学援助の適用範囲の拡大など各自治体への運動が必要です。

3、2016年度の活動方針

- 1、安倍政権の「骨太方針2015」による医療・介護解体路線を許さず、「人権としての社会保障」を国に遵守させる運動を全ての県民と共同して推進します。医療・介護綜合法、医療保険制度改革関連法の実施を許さない運動を行います。
- 2、消費税増税10%税率アップを許さない運動に取り組みます。
- 3、農業破壊や医療の営利化・市場化につながるTPP交渉を批准させない運動に取り組みます。
- 4、国保県単位化による保険料の上昇や保険料の徴収強化に反対し、改善を求める運動に取り組みます。
- 5、介護保険制度の改善を求める運動に取り組みます。無資格者による安上がりな新総合サービスの実施に反対します。利用料値上げや補足給付改悪に反対し、自治体独自の減免制度を求め運動します。介護報酬の大幅引き上げと介護従事者の待遇改善を求め運動します。
- 6、生活保護基準の引き下げや制度改悪に反対する運動に取り組みます。奈良県生存権裁判を支援する会の事務局機能を担い、県内外の生存権裁判や様々な運動を支援します。
- 7、年金の引き下げや制度改悪に反対する運動に取り組みます。年金者組合の年金引き下げ違憲裁判闘争を支援して共にたたかいます。
- 8、障害者の命と権利を守る運動に取り組みます。精神障害者の福祉医療制度のすべての市町村での全面実施を求め運動します。
- 9、子ども・子育て支援の充実を求める運動に取り組みます。子どもの貧困を解消する世論づくりと運動に取り組みます。奈良県での子どもの貧困対策の前進のため運動します。
- 10、社会保険料徴収や課税強化、国民監視目的のマイナンバー制度導入反対の運動に取り組みます。
- 11、戦争法の廃止、立憲主義の回復、明文改憲阻止の国民的運動の一翼を担います。
- 12、地域社保協づくりをすすめます。
- 13、中央社保協・社保協近畿ブロックへの結集・連携を強めます。

4、活動日誌

- 6/26 (土) 奈良県社保協第18回総会 (80名)
- 7/ 2 (木) 中央社保協総会 (全労連会館・菊池)
- 7/ 7 (火) 安倍暴走政治ストップ、戦争立法阻止、奈良県民集会 (900名)
- 7/ 8 (水) 社保協近畿ブロック事務局長会議 (菊池)
- 7/22 (水) マイナンバー学習会 (奈商連・奈良民医連・奈良県社保協)
- 7/25 (土) 子どものいのち・そだち・学びを考える懇談会 (第4回)
- 8/18 (火) 奈良県社保協第1回事務局会議
- 8/22 (土) 安保法制法案反対!奈良弁護士会集会&パレード・奈良公園に2500人
- 8/30 (日) 戦争法案阻止!安倍内閣打倒国会総がかり10万人・全国100万人総行動
国会総がかり行動に奈良から30名。奈良市内数か所で宣伝・集会600名
- 9/ 4 (金) 国民大運動実行委員会「奈良モデル」学習会
- 9/11 (金) 王寺駅前 青年集会・パレード (200人)
- 9/15~16 (日、月) 日本高齢者大会 in 和歌山 (11名)

- 9 / 17 (木) 参議院特別委員会で与党が戦争法案を強行採決
- 9 / 17 (木) 戦争法案阻止！安倍内閣打倒！奈良県民集会（1000人）
- 9 / 19 (土) 参議院本会議で与党が戦争法案を強行採決。戦争法成立。
- 9 / 19 (土) 子どものいのち・そだち・学びを考える懇談会（第5回）
- 9 / 25～27 奈良の高齢者の作品展・集い（370人）
- 10 / 1 (木) 生存権裁判を支援する奈良の会設立総会（30名）
- 10 / 1 (木) 奈良県社保協第1回常任幹事会
- 10 / 3 (土) 中央社保協1000人大学習会 in 近畿（菊池・森）
- 10 / 4 (日) 14:00～障害年金問題学習会（奈良市生涯学習センター30名）
- 10 / 9 (金) 子ども・障がい者の福祉医療制度の会（田中千賀子・井上・竹島・谷川・菊池）
- 10 / 15 (木) 自治体キャラバンスタート集会
- 10 / 22 (木) いのち守る10・22国民大集会（奈良民医連より31名）
- 10 / 28 (水) 25条守れ 生活保護アクション大集会（藤垣・島・小針・菊池）
- 11 / 11 (水) 介護認知症なんでも相談（奈良の相談員4名・電話2台、相談件数2）
いい介護の日・介護改悪反対署名宣伝行動（奈良民医連14名140筆）
- 11 / 30 (月) 第2回奈良県社保協常任幹事会
- 12 / 15 (火) 奈良県社保協第2回事務局会議
- 12 / 19 (土) 14:30～子どものいのち・そだち・まなびを考える懇談会（奈良民医連事務局）
- 12 / 20～21 中央社保協医療・介護学習交流集会（藤垣・菊池）

2016年

- 1 / 10 (日) 社保協近畿ブロック懇親会 京都ロイヤルホテル・スパ（竹花会長・菊池）
- 1 / 19 (火) 奈良市生活保護受給者移送費不払い訴訟第1回期日
- 1 / 21 (木) 第3回奈良県社保協常任幹事会
- 2 / 4 (木) 奈良県保険指導課「国保都道府県単位化」レクチャー
- 2 / 5 (金) 奈良市保護課交渉（冬季加算特別認定問題）
- 2 / 9 (火) 奈良県社保協第3回事務局会議
- 2 / 16 (火) 18:30～奈良県社保協情勢学習会（県文館 AB）
二宮厚美氏「安倍改憲政治に対決する国民的包囲網の形成・・・2016年社会保障運動の展望」
- 2 / 18 (木) 国保都道府県単位化学習会(国民大運動奈良県実行委員会18:30～文館多目的室)
- 2 / 19 (金) 精神福祉医療集会（奈良県文化会館）
- 2 / 19 (火) 戦争法廃止・立憲主義の回復求める奈良県民集会 JR奈良（800人）
- 3 / 11 (金) 重税反対統一行動 奈良・高田
- 3 / 15 (火) 生活保護受給者移送費不払い訴訟 第2回期日
- 3 / 18 (金) 戦争法廃止、立憲主義の回復を求める市民連合・奈良結成集会
- 3 / 29 (火) 奈良県社保協第4回事務局会議
- 4 / 2 (土) 社保協西日本・国保差押え学習会（岡山・柴田、菊池）
- 5 / 12 (木) 憲法25条守る5・12共同集会（東京・奈良民医連4名）
- 5 / 17 (火) 奈良県社保協第4回事務局会議
- 5 / 19 (木) Mさん障害年金裁判判決言い渡し（大阪地裁）
- 5 / 29 (日) 近畿社保学校 in 奈良（やまと会議室50名、奈良から20名）